

第2章 学校施設整備の現状と課題

1 学校施設の保有状況

【図表5-1 学校施設基本情報(小学校)】R8年3月時点

施設名	建物名	敷地面積 (㎡)	構造	階数	延床面積* (㎡)	建築年度		築年数
						西暦	和暦	
第一小学校	校舎棟	10,591	RC	5	4,369	1968	S43	58
	体育館棟		RC+S	3	791	1969	S44	57
	プール更衣室棟		S	2	296	2000	H12	26
第二小学校	校舎棟	9,850	RC	4	5,030	1967	S42	59
	体育館棟		RC+S	3	777	1967	S42	59
第三小学校	校舎棟	11,370	RC	4	4,564	1969	S44	57
	北校舎棟		RC	3	552	1974	S49	52
	体育館棟		RC+S	3	870	1968	S43	58
	第二体育館棟	857	RC	3	823	1987	S62	39
第四小学校	北校舎棟	13,045	RC	5	5,264	1972	S47	54
	南校舎棟		RC	2	1,106	1978	S53	48
	体育館棟		RC+S	3	771	1968	S43	58
第五小学校	現在改築中							
大野田小学校	校舎棟	15,051	RC	6	12,150	2004	H16	22
	西校舎棟		S	2	382	2017	H29	9
	体育館棟		RC+S	2	1,268	1979	S54	47
境南小学校	東校舎棟	14,192	RC	4	2,505	1971	S46	55
	西校舎棟		RC	5	5,163	1975	S50	51
	体育館棟		RC+S	2	789	1976	S51	50
	調理場棟		RC	1	361	1975	S50	51
本宿小学校	校舎棟	11,482	RC	5	6,671	1978	S53	48
	体育館棟		RC+S	2	794	1978	S53	48
	調理場棟		RC	1	354	1978	S53	48
千川小学校	校舎棟	10,714	RC	5	6,075	1996	H8	30
	体育館棟		RC	2	3,852	1996	H8	30
井之頭小学校	現在改築中							
関前南小学校	校舎棟	12,620	RC	4	3,631	1971	S46	55
	南校舎棟		S	2	695	2023	R5	3
	体育館棟		RC+S	2	752	1971	S46	55
桜野小学校	校舎棟	12,176	RC	4	5,134	1977	S52	49
	北校舎棟		RC	3	1,483	2010	H22	16
	西校舎棟		S	3	1,128	2014	H26	12
	体育館棟		RC+S	4	3,022	2001	H13	25

RC：鉄筋コンクリート造 S：鉄骨造 SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造

【図表 5 - 2 学校施設基本情報(中学校)】 R8年3月時点

施設名	建物名	敷地面積 (㎡)	構造	階数	延床面積* (㎡)	建築年度		築年数
						西暦	和暦	
第一中学校	校舎棟	15,335	RC	4	9,230	2026	R7	0
	体育館棟		RC	2				
	音楽室棟		RC	2	337	1988	S63	38
	旧体育館棟		SRC	5	4,030	1982	S57	44
第二中学校	校舎棟	15,024	RC	5	5,976	1967	S42	59
	東校舎増築棟		RC	2	264	1992	H4	34
	体育館棟		SRC	4	2,973	1984	S59	42
第三中学校	校舎棟	13,700	RC	4	4,041	1971	S46	55
	体育館棟		SRC	5	4,730	1982	S57	44
第四中学校	校舎棟	19,996	RC	5	8,538	1974	S49	52
	体育館棟		RC+S	5	6,892	1992	H4	34
	特別学級棟		S	2	451	1991	H3	35
第五中学校	校舎棟	19,559	RC	3	8,971	2025	R6	1
	体育館棟		RC	2				
	プール更衣室棟		RC	1	107	1984	S59	42
	旧体育館棟		RC+S	2	1,288	1964	S39	62
第六中学校	西校舎棟	10,392	RC	5	4,686	1971	S46	55
	東校舎棟		RC	3	2,132	1980	S55	46
	体育館棟		RC+S	3	1,153	1972	S47	54

RC：鉄筋コンクリート造 S：鉄骨造 SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造

2 これまでの学校施設の整備状況

【図表 6 学校施設の主な整備】

年度	内容
昭和30(1955)～昭和59(1984)年	校舎、体育館の非木造化
昭和55(1980)～62(1987)年度 平成14(2002)～18(2006)年度 平成20(2008)～21(2009)年度	学校施設耐震補強
平成 5 (1993)～ 8 (1996)年度	千川小改築事業
平成 8 (1996)年度	旧境北小と旧桜堤小を再編*し、桜野小開校
平成10(1998)～23(2011)年度 平成14(2002)～17(2005)年度	小学校内へのこどもクラブ*設置 小学校内へのあそべえ*設置
平成15(2003)～16(2004)年度	大野田小改築事業
平成17(2005)年度～	予防保全*(劣化保全・改良保全)の事業化
平成22(2010)年度 平成26(2014)年度	桜野小校舎増築(児童増対策)
平成23(2011)年度～	普通教室、特別教室等への空調設備設置
平成27(2015)～30(2018)年度	特定天井の耐震改修
平成29(2017)年度	校内無線 L A N *化
平成29(2017)年度	大野田小校舎増築(児童増対策)
平成30(2018)～令和元(2019)年度	体育館への空調設備設置
令和 5 (2023)年度	関前南小校舎増築(児童増対策)
令和 4 (2022)～ 6 (2024)年度	第五中改築事業※一部外構工事を除く
令和 4 (2022)～ 7 (2025)年度	第一中改築事業※一部外構工事を除く
令和 6 (2024)～ 9 (2027)年度予定	第五小改築事業※一部外構工事を除く
令和 7 (2025)～10(2028)年度予定	井之頭小改築事業※一部外構工事を除く

3 現状と課題

(1) 学びの充実に向けた教育環境の整備

第四期学校教育計画（令和7（2025）年度から令和11（2029）年度）では、教育理念として「自他の幸せと豊かな社会を実現する未来の創り手を育む」を実現するために教育活動を進めています。

これからの学校施設では、新しい時代に求められる学習活動の実現に向けて、「学びの多様化」「地域との共生」「持続可能性」を支える柔軟なプラットフォームとしての機能が求められます。

また、「個別最適な学びと協働的な学び」に対応した多様な教育環境ニーズの実現はもとより、学習にサポートが必要な児童・生徒など、多様な子どもの学習環境においても十分配慮する必要があります。

① 学校での子どもの育ちや学びを支える基盤となる場

教育は学校のみで完結するものではありません。本市の強みである地域の教育力を生かすことで、子どもたちが多様な大人と出会い、多様な生き方に触れることができます。そのために、学校と地域が日常的に交わり、学びと生活がつながる開かれた拠点としての校舎が求められます。

また、GIGAスクール構想*では、学習者用端末の利活用により一人ひとりの習熟度に適した授業の展開を実現可能なものにし、子どもたちは試行錯誤しながら思考し、表現することにより、多彩な学びに取り組むことを目指しています。実現に向けては、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することが必要です。

【キーワード】

- ・ 学びと地域が自然につながる空間
- ・ 多目的・可変的な学習空間や探究・交流の場
- ・ GIGAスクール構想*（高速通信ネットワーク）

② 自らの人生を切り拓く自信と意欲を育む場

令和3（2021）年1月には、中央教育審議会より、「令和の日本型学校教育の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現」が答申され、社会の急激な変化に対応した新しい時代の教育のあり方が検討されています。

その中で、これまで学校教育が培ってきた学校全体で子どもを育てる文化を生かしつつ、教員は「学びをデザインすること」が求められています。従来の校舎では、廊下と教室が壁で仕切られた「均質で閉鎖的な空間」でしたが、学びをデザインする校舎では、オープンスペース*や可動式の家具など、より可変性を高めていくことで、教員・子ども自身がレイアウトを自由に変更し、一人一人の子どもの個性や特性を生かしながら学びの場を展開したり、体験活動を充実させたりしていくことが期待できます。

【キーワード】

- ・ 個別最適な学びと協働的な学び
- ・ すべての子どもの居場所づくり
- ・ 体験活動の充実

③ 多様性を生かし、社会を形成する力を養う場

予測困難な時代に一人ひとりが未来の創り手となるためには、子ども自身が「自分が学級や学校をつくるのだ」という主体性を生かした教育活動が大切です。「社会に開かれた教育課程」の実現を通じて、子どもが社会の一員としての意欲をもち、共に学びあい・育ちあう環境が求められており、「主体的・対話的で深い学び*」の観点から学習過程の改善が図られています。

また、高度専門職である教師には、新しい知識・技能等を学び続け、子どもたちに対してよりよい教育を行う教育環境をつくることが求められます。

【キーワード】

- ・主体的な教育活動
- ・未来を考える学びの創出
- ・教員の働き方改革

令和4（2022）年3月に文部科学省から「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告が示され、これからの学校施設は、新しい時代の学びを実現していくことを基本とし、それらを具体化する施設環境を創造していく必要があり、そのキーコンセプトは「Schools for the Future」（「未来思考」で実空間の価値を捉え直し、学校施設全体を学びの場として創造する）であるとされています。

「未来思考」の視点は、次の4つです。

- ① 学校は、教室と廊下それ以外の諸室で構成されているものという固定概念から脱し「学校施設全体を学びの場」として捉え直します。廊下も、階段も、体育館も、校庭もあらゆる空間が学びの場であり、教育の場、表現する場、心を育む場になります。
- ② 教室環境について、単一的な機能・特定の教科等に捉われず、横断的な学び、多目的な活動に柔軟に対応していく視点（柔軟性）をもちます。
- ③ 紙と黒板中心の学びから、1人1台端末を文房具として活用し多様な学びが展開されていくように、学校施設も、画一的・固定的な姿から脱し、時代の変化、社会的な課題に対応していく視点（可変性）をもちます。
- ④ どのような学びを実現したいか、そのためにどのような空間を創り、それをどう生かすか、関係者が、新しい時代の学び舎づくりのビジョン・目標を共有します。

【図表7 第四期武蔵野市学校教育計画体系図】



方針Ⅰ 学校での子どもの育ちや学びを支える基盤をつくる

- (1) 家庭・地域と連携した教育活動の充実
- (2) 関係機関・専門家との連携の充実
- (3) 質の高い教育活動を支える環境の整備

方針Ⅲ 多様性を生かし、社会を形成する力を培う

- (6) 子どもによる主体的な教育活動の推進

自他の幸せと豊かな社会を実現する未来の創り手を育む

方針Ⅱ 自らの人生を切り拓く自信と意欲を育む

- (4) 全ての子どもによさや可能性の伸長
- (5) 生涯に渡る自立した学び手の育成

(2)

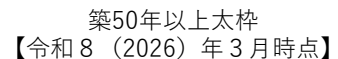
ア :

令和 8 (2026) 年 3 月時点の校舎棟の築年数が築後50年以上で、施設の更新時期に近い

【図表 8 学校施設築年分類】

	50年以上	45年以上50年未満	45年未満
小学校	6校	2校	4校
中学校	4校	0校	2校
全体割合	56%	11%	33%

【図表 9 市立小中学校 学区域図・校舎棟築年数】



※1 第五中の旧体育館棟（築62年）、プール更衣室棟（築42年）については、第五小改築後の令和10（2028）年度以降に解体予定。

※2 第一中の旧体育館棟（築44年）については、井之頭小改築後の令和11（2029）年度以降に解体予定。

1 課題

本市では、大半の学校で築年数が50年を超えており、かつ、更新の目安とする築後60年到来が2020年代後半～2030年代前半に集中するため、計画的な更新と、更新までの適切な維持管理を行う必要があります。

(3) 児童・生徒数の推移と今後の推計

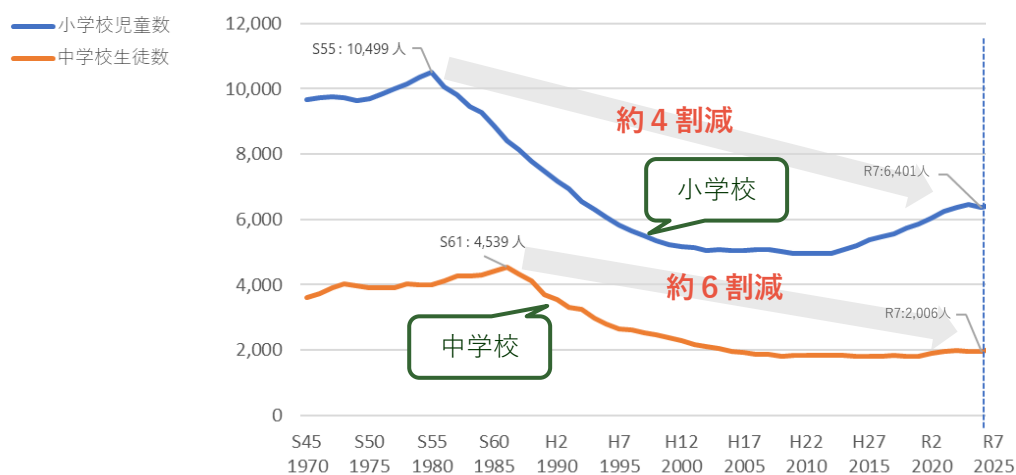
ア 現状

小学校児童数は昭和55(1980)年度に10,499人、中学校生徒数は昭和61(1986)年度に4,539人をピークに下がり始め、令和7(2025)年度現在の小学校児童数は6,401人と約4割減少、中学校生徒数は2,006人と約6割減少しています。

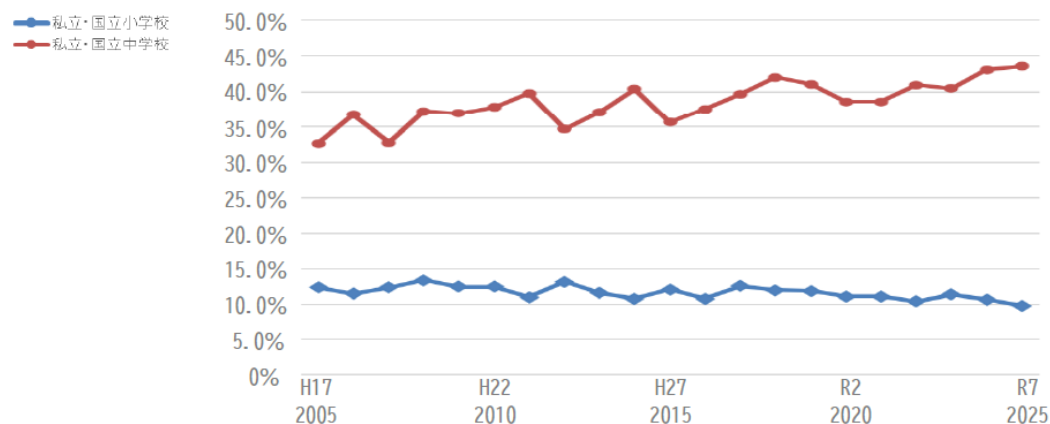
令和7(2025)年度に実施した人口推計に基づく児童・生徒数推計によると、20年後には小学生児童数が約3割減少し、中学校生徒数は数年間増加するものの、20年後には約2割減少する予想となっています。

市内在住者のうち、私立・国立小学校へは約1割、私立・国立中学校へは約4割以上の進学率となっています。

【図表10 市立小中学校児童・生徒数推移】



【図表11 私立国立小中学校進学率】

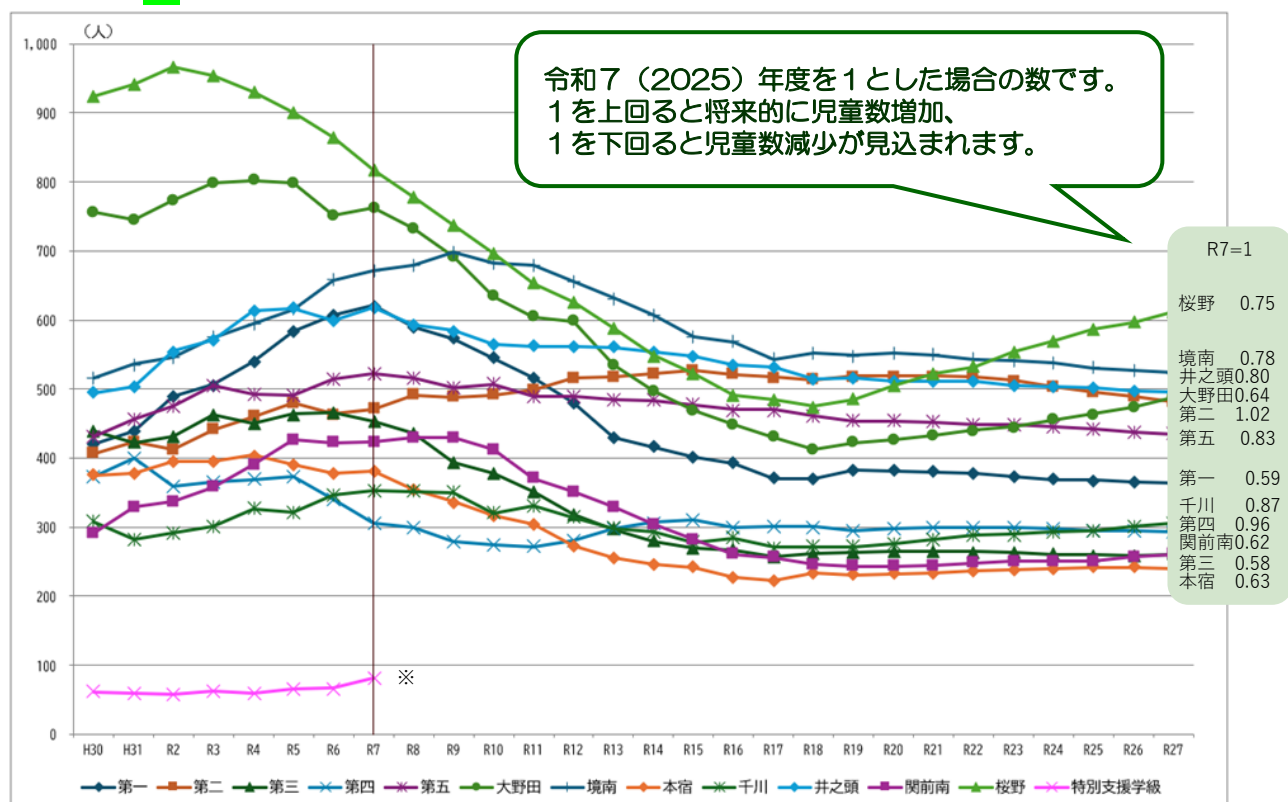


イ 課題

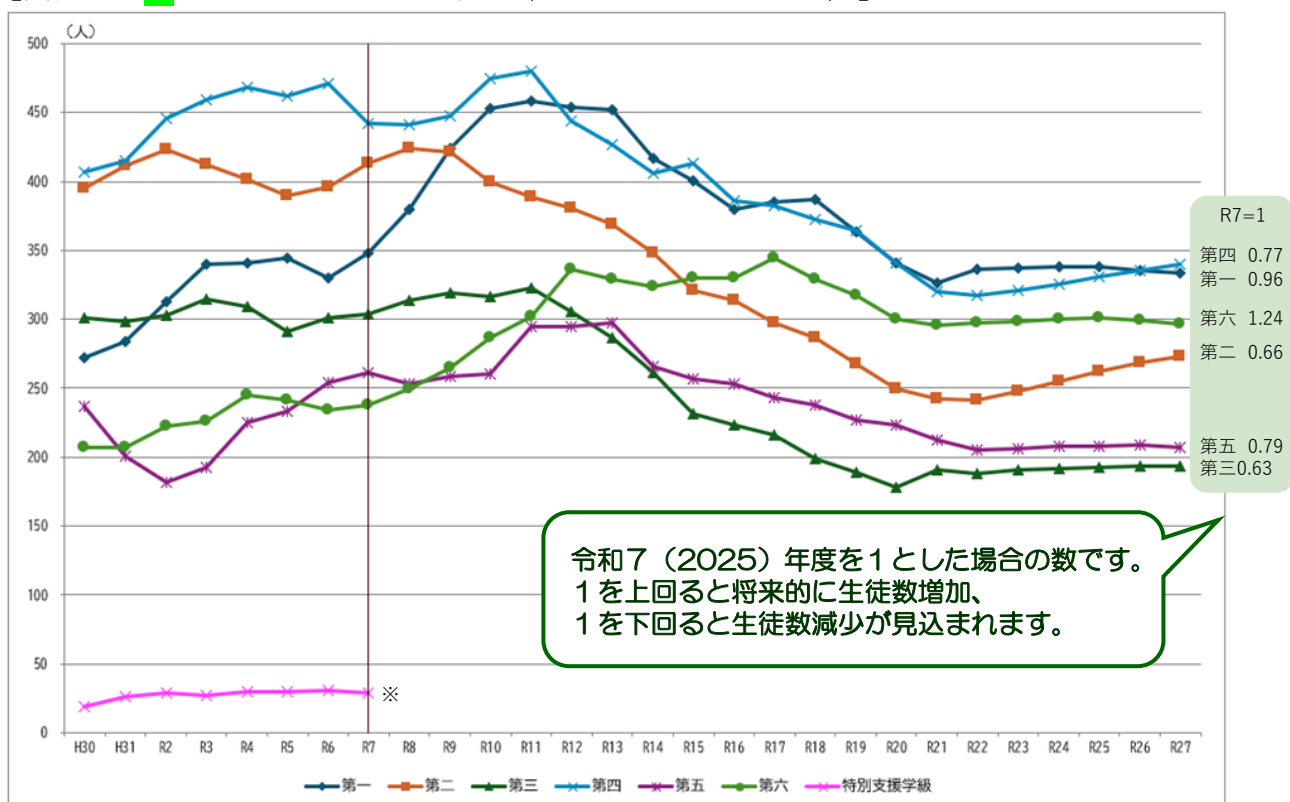
児童・生徒数の推計値は更新する学校施設の規模に大きな影響を与えますが、推計の実施時期により結果に差異が生じるため、市の長期計画・調整計画を策定する際に実施する児童・生徒数推計をはじめとした最新の推計値を注視するとともに、児童・生徒数の変化に柔軟に対応できる施設とする必要があります。

将来的に人口が減少し、豊かな教育環境を維持するために必要な適正規模*を下回るが見込まれる学校については、子どもたちの学びの質を確保する視点から、学区の見直しや、学校再編（統合新校、吸収合併など）及び施設の複合化*・多機能化*など、様々な選択肢を広く検討する必要があります。

【図表12－1 市立小学校の児童数推計（令和7年度調査確定値）】



【図表12－2 市立中学校の生徒数推計（令和7年度調査確定値）】



(4) 財政の現状と今後の予測

ア 現状

市立小中学校の学校施設整備に必要な資金として平成13(2001)年度に武蔵野市学校施設整備基金*を設置し、令和7(2025)年度末の残高は約205億円です。

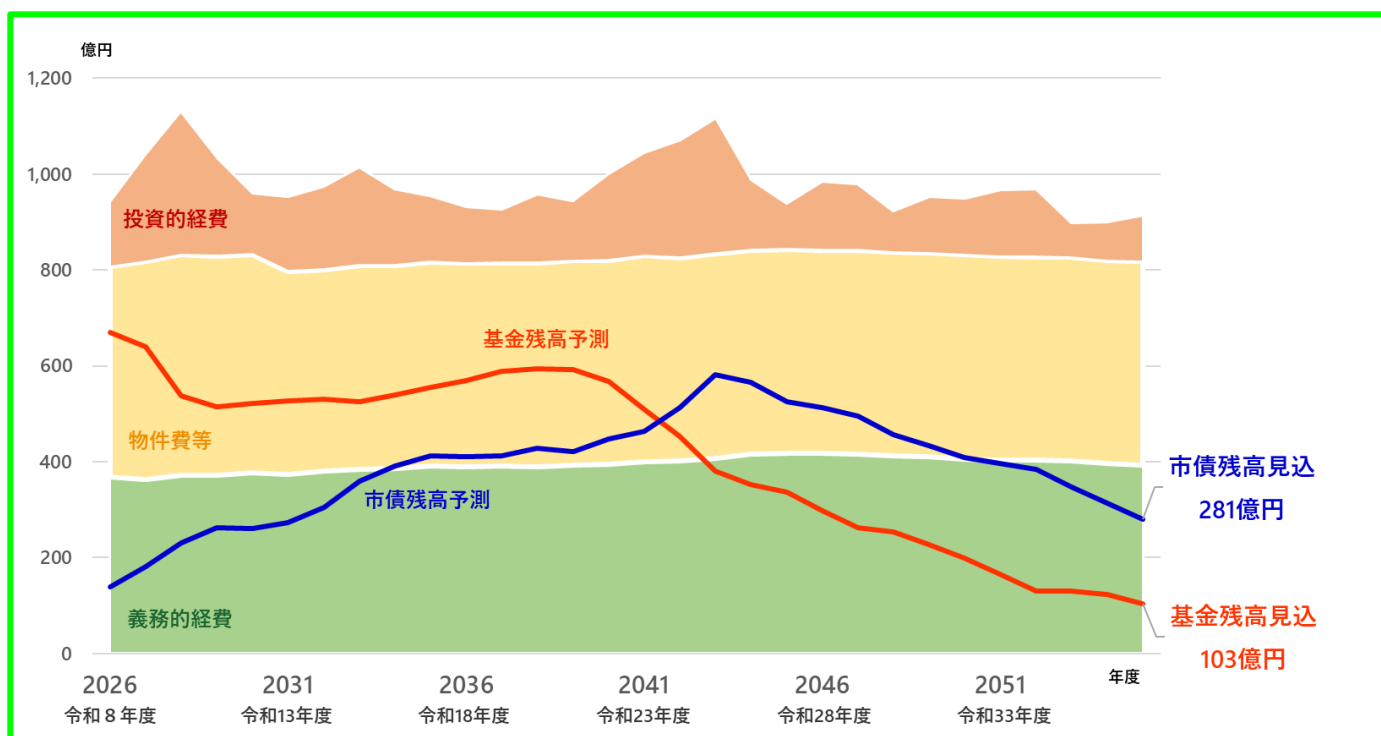
一方、本市の公共施設の床面積において学校施設は52%を占めており、今後の老朽化対策には多大な財政負担が予想されます。

イ 課題

今後も健全な財政を維持しながら公共施設等の更新を着実に進め、充実した公共サービスを継続していくためには、市の将来的な財政予測の範囲内で更新できるよう、子どもたちに必要な教育環境を確保することを前提としつつ、学校施設の規模や整備水準を適正に設定していく必要があります。

また、学校施設のみならず市全体の公共施設の更新期を迎えていることから、財政負担を平準化するため、関係課と連携しながら、他施設の更新時期を踏まえ、最適な更新時期を決定する必要があります。

【図表13 投資的経費*の支出を踏まえた本市の今後の財政の見通し】



資料：令和7年度実施 長期財政シミュレーション・短期財政見通し（令和8～令和37年度）令和8年3月作成

・・・ 長期計画に規定されている将来人口推計の見直し基準（推計値から1%程度の乖離が1年以上続いた場合）に該当したことで、将来人口推計を見直しました。これを受け、通常は長期計画の策定に合わせて作成している長期財政シミュレーションについても、令和8年3月に改めて実施しました。

一般会計全体の財政シミュレーションにおいても、基金*が減り、市債*が増える方向性は同様です。30年後の基金*残高の見込みは約103億円（令和7（2025）年度末現在約656億円、約84%減）、市債*残高の見込みは約281億円（令和7（2025）年度末現在約129億円、約118%増）です。

(5) 建築の現状と課題

ア 現状

改築にあたっては、同一敷地内での**建替え**が求められるため、高さ制限*や日影規制*など、**建築後**に改正された法規制等により、現在と同じ規模、同じ配置では施設の更新ができない場合があります。また、仮設校舎を設置した上で既存校舎を段階的に解体・新築する工事方法を想定しており、工事期間は約3年間に及ぶ見込みであることから、この間、児童・生徒は仮設校舎で学校生活を送ることとなり、長期間にわたる仮設校舎での教育活動が想定されます。建設費においては、近年、建設資材価格や労務費の高騰を背景に急激に上昇しており、学校改築事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

イ 課題

将来の児童・生徒数の推移や教育内容の変化を見据え、必要な機能を確保しつつ、施設規模を適正化する必要があります。また、仮設校舎においても、児童・生徒及び教職員の負担軽減に配慮する観点から、建替え手順や段階施工の制約を踏まえ、仮設校舎の設置期間や工事工程を最小限とする配置計画を検討することが求められます。建設費においては、社会情勢の変化により学校改築の事業費が大きく増加し、仮設校舎整備費も含めた財政負担が重くなる中、事業費の抑制と計画的な事業実施が大きな課題となっています。

【図表14 建築期間・建築費】

